

地球温暖化対策技術への取組み状況

平成14年9月27日

経済産業省

基本認識

地球温暖化問題は、環境問題であると同時に経済・エネルギー問題であり、「環境と経済の両立」をどう実現するかが最大の課題。

新大綱に基づき、現下の厳しい経済情勢を十分認識し、我が国の経済活性化にもつなげる施策を広範囲に講じていく必要。

このため、経済産業省は、経済界の創意工夫が活かされる自主的取組みを中心に、経済政策、エネルギー政策と環境政策を三位一体として推進。

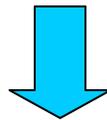
温暖化対策技術の重要性

短期的には、京都議定書に定められる目標の達成

- ・平成12年度の温室効果ガス排出量は、既に基準年比 + 8%という状況の中で、第一約束期間に基準年比 - 6%まで削減することが必要。

長期的にも、抜本的な地球温暖化問題の解決

- ・長期的にも、経済成長を達成しつつ温室効果ガスの大気中濃度の安定化を図っていくためには、温室効果ガスの更なる排出削減が必要。



技術開発によるブレークスルーが上記達成を可能ならしめる鍵。

経済産業省としての取組み

これまでも、高性能ボイラー、太陽電池等の新エネ・省エネ技術を初めとして、革新的な技術開発に取組み、導入普及段階に移行するなど、技術開発で一定の成果。

経済産業省としては、2010年以降の長期的視点も視野に入れつつ、地球温暖化技術開発の中枢を担うべく、当該技術の開発を強力に推進。

その際には、総合科学技術会議における地球温暖化研究イニシアティブや本プロジェクトチームとの密接な連携を確保。

地球温暖化対策技術開発の体系的推進

エネルギー需給両面対策(大綱第4-2)

エネルギー起源二酸化炭素排出抑制技術

新エネルギー技術

省エネルギー技術

原子力の推進

代替フロン等3ガス排出抑制対策推進(大綱第4-4)

代替フロン等3の排出抑制技術

回収・破壊技術

新規代替物質開発

代替物質利用技術

革新的環境・エネルギー技術開発(大綱第4-5)

2010年に効果が期待

省エネ型

省エネ・プロセス

エネルギーロス

2010年以降に効果が発現

CO2固定化有効利用技術

製品技術

システム技術

低減・転換等技術